

第1回松山圏域活性化戦略会議意見対応表

資料1-②

分野	種別	意見	意見対応
	アンケート	提案書は、地域の課題を網羅的に取り上げている。効果の見込まれるものに絞り込み、重点的に取り組むことで着実に実績を積み上げることが重要。労働力確保を目的とした移住定住促進や産業創出などに期待したい。また、外国人を含む交流人口の拡大は、圏域に広がる魅力的な資源を結び付けられることなどから、積極的に取り組むべきテーマである。着地型観光が定着すれば、県・四国全体へ展開することも可能。	国が定める「連携中枢都市圏構想推進要綱」の「極力広範囲に規定すべき」との考え方を踏まえて作成した提案書の内容をベースに、関係市町の担当課間で協議を行う中で、取組項目の精査を行い、効果的なものに絞り込むとともに、取組の体系を整理したうえで「まつやま圏域未来共創ビジョン（案）」を作成しています。 また、産業創出は、「圏域全体の経済成長のけん引」の分野全体に、移住定住促進は基本方針36「暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり」に、交流人口拡大は基本方針13「山・街・海をつなぐ広域観光の推進」に反映しました。
	アンケート	北条地域は、現在も松山市の「風早レトロタウン構想」等、様々な取り組みをしていただいているが、広域連携においても、周辺部に対するきめ細かい取り組みをお願いしたい。	「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づく具体的な事業実施にあたっては、周辺部のみならず、圏域全体に対するきめ細かい取り組みを考慮していきます。
	アンケート	地域により色々な状況の違いがあるので、地域にあった具体的な事は少しずつ出来ると思うが、地域経済の活性化や婚活の強化をお願いしたい。	地域経済活性化は「圏域全体の経済成長のけん引」の分野全体に、婚活は取組328「出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施」に反映しました。
	アンケート	提案書は総花的な施策が網羅されているが、実施にあたってはメリハリを効かす必要があるのではないか。	国が定める「連携中枢都市圏構想推進要綱」の「極力広範囲に規定すべき」との考え方を踏まえて作成した提案書の内容をベースに、関係市町の担当課間で協議を行う中で、取組項目の精査を行い、効果的なものに絞り込むとともに、取組の体系を整理したうえで「まつやま圏域未来共創ビジョン（案）」を作成しています。 このビジョンに基づく事業実施にあたっては、真に効果的なものを優先して実施していきます。
	アンケート	経済的振興や創出において、6次産業は延びしろのある分野であることから、1次特産物の共有は望ましい。また、人・物の流れは当圏域においては、自動車主力である。このため、インフラ、特に道路の整備、拡充は重要。	6次産業化は基本方針12「農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大」に、インフラ整備は基本方針22「広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備」に反映しました。
	アンケート	圏域内での地産地消が促進されることによって、生産・物流を確保し、高齢化による買い物弱者の増加に対する支援など、圏域のベッドタウンとしての位置付けを強めるとともに、観光や移住を視野に入れた流入の人口増加に期待したい。	地産地消は取組121「6次産業化・地産地消の推進による農林水産業の活性化」に、観光は基本方針13「山・街・海をつなぐ広域観光の推進」に、移住関係は基本方針36「暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり」に反映しました。
	アンケート	農業を通じて、また地域（支所等を基点に）を通じて、地域の活性化、地域貢献に努めておりますが、結果が出るよう取り組んでまいります。	基本方針12「農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大」に基づく具体的な事業実施にあたっては、ご協力をお願いします。

分野	種別	意見	意見対応
産業	アンケート	事業の種類が多すぎるのではないかと。専門委員会はどのような体制づくりを考えるのか。各地域とも郊外の崩壊は激しく、後継者不足、山村に若者がいない。郊外にも若者が住める職場づくり（女性の職場の増大）	国が定める「連携中枢都市圏構想推進要綱」の「極力広範囲に規定すべき」との考え方を踏まえて作成した提案書の内容をベースに、関係市町の担当課間で協議を行う中で、取組項目の精査を行い、効果的なものに絞り込むとともに、取組の体系を整理したうえで「まつやま圏域未来共創ビジョン（案）」を作成しています。このビジョンに基づく事業実施にあたっては、真に効果的なものを優先して実施していきます。専門委員会では、今年度は、「まつやま圏域未来共創ビジョン（案）」について、各種統計データ等の分析や各市町の人口ビジョン・総合戦略、アンケート結果などをもとに、「圏域の目指す将来像」や「圏域づくりの基本方針」等について、総合的な見地からご意見をいただくため、5つの大学の先生を委員とすることにしていきます。来年度以降は、「松山圏域活性化戦略会議」委員からの自発的な提案等により、ビジョンに基づく取組や事業をより充実・深化させるため、該当分野の専門家を委員とし、調査・研究等を行う予定です。若者が住める職場づくりは「圏域全体の経済成長のけん引」の分野全体に基づく具体的な事業実施の際の参考にさせていただきます。
	アンケート	3つの取組の推進に、是非とも取り組んでいただきたい。	事業実施にあたっては、ご協力をお願いします。
	会議発言	農地を取得するためには、松山市では3反以上からという条件があるが、農協の正組合員になるためには1反でも構わない。新規就農者が参入する障壁を下げしてほしい。1反で済むなら新しく農業にチャレンジしてみようという若者もでてくる。このことは松山圏域全体でご検討いただきたい。	農地を取得するための下限面積は、地域の実情に応じて法律の基準の範囲内で農業委員会ごとに定めることが可能となっており、松山市においては、県下他市町とのバランスや新規農業者の育成などを考慮し、平成26年度から30アールに引き下げたところです。そのため、本市での更なる見直しや松山圏域全体での協議等については、今回の引き下げによる影響などを検証したうえで検討して参ります。
	会議発言	国もいろいろな取組を始めており、地方創生の枠組みの中でも様々な予算がついている。新しい組織でやるなら、ぜひ夢のある新しい取組を始めてはどうか。今後技術革新やICT、人工知能が飛躍的に伸び、10年ほどすれば、自動車の70%が自動運転になると言われている。その実証実験を積極的に取りに行ってはどうか。例えば、ロボットを使った介護や、ドローンを使った配送にチャレンジするなど、新規に始める場合は軋轢もないであろう。	取組111「圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定」の中で、検討します。
会議発言	これだけ大学や企業、温泉、農業などの資源があるので、ミドル世代がシニア世代になっても、勉強や農業をしながら、健康増進するCCRC構想を圏域全体で推進してはどうか。夢があり将来につながるものには予算もついてくると思うので、積極的に取り入れていただきたい。	CCRC構想については、松山市において、調査・研究等を開始することとしていますが、その方向性がある程度明確になった時点で、関係市町との協議などについて検討していきたいと考えています。	

分野	種別	意見	意見対応
	アンケート	地域経済の活性化は「人の活性化」である。松山圏域内に、多様なイノベーションプラットフォームの構築が不可欠である。特に、圏内には大学等研究機関が多く揃っており、産業・医療・福祉分野等のネットワークが容易に構築できる。	取組111「圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定」の中で、検討します。
	アンケート	圏域マネジメント能力の強化について、まずは市町の職員が「地域産業連携表」の作成、及び地域経済分析システム（総務省）の習得に努めてほしい。	取組111「圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定」の中で、地域経済に関する各種データ分析を行う予定です。
	アンケート	まずは、試行してみることが重要。圏域全体と各自自治体のメリットが合致しないケースでも試行できるよう、あらかじめ協力体制を構築しておく必要がある。松山圏域は、コンパクトシティや複数の大学の立地、高齢化・過疎化が進む中山間地域や島しょ部を有するなど、日本の縮図のような地域である。モデル都市として、様々な実証実験を誘致し、それらの周辺産業を育成していくという視点があってもよい。	連携施策については、関係市町及び関係団体等の良好な協力体制を構築したうえで、推進していきたいと考えています。実証実験誘致は「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づく具体的な事業実施の中で、検討します。
	アンケート	地方には、地方の良さを見出し、発想の転換をし、構築だけでなく、実践をしてほしい。	「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、具体的な事業を実施していきます。
	アンケート	圏域のリーダーとしての松山市のけん引力に大いに期待しています。	連携中枢都市としての責務を果たしていきたいと考えていますので、ご協力をお願いします。
	アンケート	未来ある子供達に食の大切さを理解してもらうために、園地・選果場・農産物直売所の視察、収穫体験、女性部の作った食事をとってもらう等、食農教育を実施していますので、協力をお願いします。	取組121「6次産業化・地産地消の推進による農林水産業の活性化」に基づく具体的な事業実施にあたっての参考にいたします。
	アンケート	各事業でどこまで掘り下げて議論出来るか。予算的なものは伴うのか（計画→実行→完成）。今の若者をターゲットにすることも必要だが、10年後のための対策が必要ではないか。	「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づく事業については、関係市町間で十分に内容を協議したうえで予算計上し、各市町議会の議決を経て予算措置されることとなっています。また、長期的な視点は非常に重要であると考えておりますので、ビジョンには、関係市町の人口ビジョンや総合戦略を反映したものとしています。
	アンケート	今後も継続的に推進をお願いしたい。	「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づく事業実施にあたっては、ご協力をお願いします。

分野	種別	意見	意見対応
大学	アンケート	愛媛大学としては、教育研究の成果を社会に発信していくと共に、地域に望まれる人材を輩出していく所存であるが、域内の人口減少に歯止めをかけるためには、雇用創出が大きな課題だと思われる。	雇用創出は「圏域全体の経済成長の牽引」の分野全体に基づく具体的な事業実施の中で取り組んでいきます。
	アンケート	大学として期待されている研究と人材育成のセンターとして地域主体のまちづくりに貢献できる。	研究と人材育成は、「まつやま圏域未来共創ビジョン」全般にわたり、重要な視点であるため、ビジョンに基づく具体的な事業実施の際には、ご協力をお願いします。
	アンケート	様々な分野で広く多岐にわたり連携するプランが示されているが、それぞれの分野が継続的に、かつ縦横に連携できる体制をつくり上げるためには、総花的にならぬよう、目標の絞り込みが必要ではないかと思う。	国が定める「連携中枢都市圏構想推進要綱」の「極力広範囲に規定すべき」との考え方を踏まえて作成した提案書の内容をベースに、関係市町の担当課間で協議を行う中で、取組項目の精査を行い、効果的なものに絞り込むとともに、取組の体系を整理したうえで「まつやま圏域未来共創ビジョン（案）」を作成しています。このビジョンに基づく事業実施にあたっては、真に効果的なものを優先して実施していきます。
	会議発言	松山圏域の生活者の視点から考え解きほぐすことが大事。歴史と伝統、自然の中にあって、気品と優しさを実現する計画にしてほしい。	「まつやま圏域未来共創ビジョン（案）」は、各種統計データ等による強みの分析や各市町の人口ビジョン・総合戦略だけでなく、圏域住民へのアンケート結果も踏まえて、作成しています。また、アンケート結果から、圏域住民が歴史や伝統に誇りを持ちつつ、豊かな自然を身近に感じる生活を求めていることが明らかになっていることから、圏域の将来像については、そうした意見を踏まえたものになっています。
	会議発言	安全安心にいきいきと暮らせるという、松山圏域が培ってきた生活文化の良いところを周辺に分かってもらうため、魅力を発信することをめざしたい。	魅力発信は基本方針36「暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり」に反映しました。
	会議発言	高齢化に伴うアクセスの整備は必須だが、予算の制約を受けるものでもあり、実現性については、少し待たなければならない。	基本方針22「広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備」に基づく事業実施にあたって、国・県の財政措置等を有効に活用しながら、推進していきたいと考えています。
	会議発言	松山圏域の広がりを一つのまとまったイメージにし、点から線、線から面になるようなストーリー性があるとアピールしやすい。人口減少に対応するためには、魅力を増して、交流人口の増加による人口の維持を図ることが必要である。	「まつやま圏域未来共創ビジョン（案）」では、圏域の広がりをイメージできるように、将来像を設定しています。また、交流人口の増加は、基本方針13「山・街・海をつなぐ広域観光の推進」に反映しており、圏域人口については、2060年までの将来展望を明記しています。

分野	種別	意見	意見対応
金融	アンケート	本連携事業の推進は、自治体連携で取り組む課題と単体自治体で取り組む課題に分けて事業検討をすることが望ましいと考えます。また、構成員、住民のコンセンサスを得るためにも、施策毎の連携効果を明確に示す必要があります。経済・産業の活性化や公共のインフラ整備等は、連携効果が享受できるものであり、地域密着性が強い施策は、各自治体が主体となって取り組むべきテーマが多いと思われます。	連携中枢都市圏の形成に向けては、関係市町との連携により取り組むべき課題に特化して検討をしており、「まつやま圏域未来共創ビジョン（案）」では、各種統計データ等の分析や各市町の人口ビジョン・総合戦略、アンケート結果などをもとに、基本方針を導き出したうえで、関係市町の担当課間で協議を行い、連携効果が高い取組を明記しています。連携効果の明確化については、3つの分野ごとに成果指標を設定することとしており、今後は、その達成状況等の検証・分析により、各取組の改善を図っていきたく考えています。
	アンケート	広域連携の推進に当たっては、人口や行政サービス、生活基盤等の面だけでなく、経済・雇用や都市構造の面も重視した連携と、次世代を担う学生・若者や女性のアイデアを積極的に取り入れてまちづくりを進めることが重要である。	経済・雇用は「圏域全体の経済成長の牽引」の分野全体、都市構造は「高次の都市機能の集積・強化」の分野全体の取組に基づき、具体的な事業を実施していきます。若者や女性のアイデアについては、今後、「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づく具体的な事業実施の際に、出来る限り反映していきたく考えています。
	アンケート	事業内容が都市基盤整備、福祉、教育、文化スポーツ、災害対策、地域振興など、広範多岐に及ぶことや、市町にまたがる事業もあり、国・県との調整など、長期に及ぶものと考えられることから、事業の優先性などを考慮し、事業ごとに短期・中期・長期といった時間軸による仕分けが必要になるのではないかと。	国が定める「連携中枢都市圏構想推進要綱」の「極力広範囲に規定すべき」との考え方を踏まえて作成した提案書の内容をベースに、関係市町の担当課間で協議を行う中で、取組項目の精査を行い、効果的なものに絞り込むとともに、取組の体系を整理したうえで「まつやま圏域未来共創ビジョン（案）」を作成しています。このビジョンに基づく事業実施にあたっては、真に効果的なものを優先して実施していきます。時間軸による仕分けについては、「まつやま圏域未来共創ビジョン」の計画期間が5年であることから、全ての取組に関して、一律に今後5年間の実施見込みや各年度ごとの概算事業費を明記することとしています。
	アンケート	連携事業が相乗効果を発揮するために、「独立した政策推進組織」、「合意形成の運営ルールやガバナンス」、「事業の効果検証を行う外部組織」、「成果目標や事業スケジュール」、「圏域住民への取り組みの周知」が必要と考えます。事業の成功には、圏域住民の理解と協力が不可欠であり、住民の希望を原動力にするためのインセンティブ設計や個人・地域へのプラス面の共有化が必要と思われます。	「まつやま圏域未来共創ビジョン」の推進・合意形成・効果検証などを行う組織としては、「松山圏域活性化戦略会議」を想定しています。また、ビジョンを圏域住民に広く周知啓発していくことが重要だと考えていますので、関係団体等のご協力もいただきながら、その共有を図っていきたく考えています。
	アンケート	広域連携の施策は、各自治体の利害関係が生ずるため、意思決定が難しいのではないかと。各市町の強い部分、弱い部分を整理し取り組むことが、地域の実情に即した施策になり、相乗効果が生まれる有効な施策に繋がっていくのだと思う。	「まつやま圏域未来共創ビジョン（案）」では、各種統計データ等による強みの分析や各市町の人口ビジョン・総合戦略、アンケート結果などをもとに、基本方針を導き出したうえで、関係市町の担当課間で協議を行い、連携効果が高い取組を明記しています。

分野	種別	意見	意見対応
医師会	アンケート	中予ブロック地区合同救急医療対策協議会（松山市医師会）、愛媛県松山圏域地域医療ビジョン調整会議（愛媛県中予地方局）等と本会議との関係、整合性はどのようになっていますか。	「まつやま圏域未来共創ビジョン」の策定にあたっては、愛媛県（地方局含む）や各市町のほか、既存の会議体等の考え方を基本とするとともに、既存計画とも整合を図ることとしています。
	アンケート	医療について、上手に連携できるよう話し合いたいと思います。	基本方針31「医療・介護・福祉サービスの充実」に基づく具体的な事業実施にあたっては、ご協力をお願いします。
	アンケート	現在、伊予医師会は伊予市、砥部町の2か所で休日（昼間）の一次救急をしています。二次救急、小児救急は、松山市に依存しています。広域となって、もし一次救急の各所が減る（伊予医師会員が松山市の救急に参加する）ようなことになれば、患者サービスの質が落ちると考える。介護分野では、広域となれば、また、地域枠が無くなれば、地域密着型サービスが崩壊する可能性があると考えます。	基本方針31「医療・介護・福祉サービスの充実」に基づく事業実施にあたっての参考にさせていただきます。
福祉	アンケート	各市町において人口や高齢化率など規模等の違いにより、実施する事業の財源、内容、対象、利用料などが異なるが、松山市中心となることのないよう、各事業の効果を活かした広域連携の事業としていただきたい。また、各種講座や研修会等を開催することで参加者の拡大をはじめ「人と人」、「地域と地域」等の交流につながり、広域連携の促進が図れるような取り組みを期待したい。	「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、関係市町や関係団体などのご協力をいただきながら、圏域全体に効果が広がるとともに、「人と人」、「地域と地域」等の交流に繋がる具体的な事業を実施していきたいと考えています。
	アンケート	伊予市社協としては、社協間はもちろん市・県と社協との連携など、必要であれば協力していく構えである。特に、市町単独では難しい、研修体制の整備、高齢者・障がいの支援対策の強化、イベント等の共同開催、広域での災害時での対応など、大変有効と考える。	基本方針31「医療・介護・福祉サービスの充実」に基づく具体的な事業実施にあたっての参考にさせていただきます。
	アンケート	今年度から実施している生活困窮者自立支援事業において、衣・食・住等に関する情報交換により、より良い支援が提供できる。福祉関係の広域の啓発や広報をすることにより、社会福祉が地域住民の支え合うまちづくりにつながる。また、福祉サービス等の充実した地域であることを転入者にアピールできる。	基本方針31「医療・介護・福祉サービスの充実」に基づく具体的な事業実施にあたっての参考にさせていただきます。
	アンケート	分野毎の提案は、より具体的な取り組みがあり、今後詳細を論議したい。	「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づく事業実施にあたっては、ご協力をお願いします。
	アンケート	各分野にわたり、具体的な計画・取組が考えられており、適当と考える。	「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づく事業実施にあたっては、ご協力をお願いします。
交通	アンケート	JR松山駅周辺整備に伴う各公共交通機関との相互接続、乗り換えに対する利便性の向上を図ると共に、自家用車での送迎、通勤・通学の自転車駐輪等の利便性の向上を図ることが大切。また、松山圏域内の各駅（無人駅）に対し、駐輪場・駐車場の整備による利便性の向上を図る。	基本方針22「広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備」に基づく具体的な事業実施にあたっての参考にさせていただきます。
	アンケート	事業内容において、伊予鉄道に関係する項目においては、既に検討会や協議会が設置されているものが多くあります。施策検討段階では、従前の協議内容との整合性に努めていただきたい。	既に設置されている会議体については、その中での協議内容を基本として、取り組みを進めることとしています。

分野	種別	意見	意見対応
観光	アンケート	圏域全体の観光資源を対象としたマップを作成する場合、新たな委員会の立ち上げのほか、外国人観光客の受け入れに対する問題・課題の検討や予算・人員等の措置が必要となる。	基本方針13「山・街・海をつなぐ広域観光の推進」に基づく具体的な事業実施にあたっては、ご指摘の視点を十分に踏まえますので、ご協力をお願いします。
	アンケート	提案書に関しては、包括的にまとまっており、新規性のある取り組みも多く、当観光協会としても連携をしながら活動に取り組みたいと考える。ただ、懸念点を挙げるとするならば、「老年人口の積極的な活用策」について、当該提案書に記述がないことが気にかかる。「老年者の経験・能力を活かした中長期的に持続可能な産業プラン」を、現段階から検討していくことは不可欠ではないだろうか。	老年者の経験・能力活用については、取組111「圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定」の中で、検討します。
	アンケート	各市町にある特色ある観光名所や施設等を松山圏域で連携することにより、来県者に対し、幅広い提案が可能となり、さらなる交流人口の増加が図られると考えられる。また、各市町の特産農作物を活用した商品開発など、新たなブランドの展開による生産者の活性化も考えられる。	交流人口拡大は基本方針13「山・街・海をつなぐ広域観光の推進」に、農作物のブランド展開は基本方針12「農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大」に反映しました。
	アンケート	過疎高齢化が深刻な久万高原町としては、広域連携が人口減少対策に繋がることを期待します。現在人々がどのような暮らしを求めているのか調査し、ニーズに合わせた受け入れ体制の整備を行うことで、移住定住者の増加に繋げていければと考えます。	基本方針36「暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり」に基づく具体的事業実施にあたっての参考にいたします。
	アンケート	広域連携をしていく上での課題は、住民も含めて、皆が「当事者意識を持ちづらいこと」にあると思う。産学官金民の連携をしていくとはいえ、実質的には官が主導する局面も多いだろう。そのため、困難なことも多いだろうが、せっかくの取り組みを活かし、各自治体・諸団体が具体的に連携し、行動できる方針を模索していければいいのではないかと考える。	「まつやま圏域未来共創ビジョン」の推進にあたっては、行政だけではなく、関係団体等の積極的な関与が必要だと考えていますので、ご協力をお願いします。